

## ワーキンググループの 検討状況

1. 防災DX
2. 単身高齢者見守り
3. 町会DX
4. デジタルデバイド対策

# 1. 防災DX

## ① 現状

- ・ 線状降水帯の影響で河川等が急激に増水するなど、迅速な対応が必要
- ・ 大雨時は現地の目視確認を行ったうえで対応を協議

## ② 目的

災害対策本部における状況監視の可視化、災害対応に係る意思決定の迅速化

## ③ テーマ

センサーやカメラを用いたセンシングによる、災害時の情報共有

## ④ 実証実験の概要

溢水、道路冠水のリスクが高い河川・道路に、定点カメラおよび浸水センサーを設置するとともに、カメラ映像・見回り画像・避難所開設情報・ハザードエリアなどの災害対応に必要な情報をリアルタイムで一元的にデジタルマップ上に表示。

Posre® (ポスレ：まちの情報集約・発信サービス※デジタルマップ)

カメラ : 2台

浸水センサー : 4台

【期間】令和6年(2024年)4月～10月

【協力企業】TOPPANデジタル(株)



②防災・防犯



⑤健康・医療



⑥福祉・介護



⑧地域社会

## ⑤ 効果

### 【カメラ】

- ・ 低解像度でも一定の視認性を確保
- ・ 水位判断には路面定規の設置が必要
- ・ 夜間視認性の確保に課題がある

### 【センサー】

- ・ デジタルマップでの表示に問題なし
- ・ 設置高の最適化が課題  
(当初10cm → 5cmへ変更)

### 【その他の知見】

- ・ 監視対象の選定や機器の設置箇所の選定、危険水位の設定などセンシングの精度を高める工夫が必要。

## ⑥ 今後の方針

- ・ 実証期間中は比較的穏やかな天候が続き、有意なデータを得られなかった。
- ・ 令和7年度は、監視対象や設置箇所の選定、危険水位の設定など、より精度の高いデータが得られるよう、引き続き実証実験に取り組む。
- ・ 将来的に、現地の目視確認を行わずとも災害対応に係る意思決定を迅速に行うことができるよう、必要となる情報やその取得方法について検討を行う。

# 1. 防災DX

## 設置センサーの詳細

No	設置個所	機器	備考
1	昭和4丁目11	浸水センサー カメラ	昭和4-14号線、小田島川・下水路合流点
2	昭和4丁目43	浸水センサー	JR線路の下をくぐる昭和4-11号線のトンネル付近
3	湯川町3丁目10	浸水センサー カメラ	湯川3-27号線と湯川3-28号線の交差点付近
4	谷地頭町25	浸水センサー	西部環状線と表参道の交差点付近

# 1. 防災DX

	昭和4丁目11	昭和4丁目43	湯川3丁目10	谷地頭町25
浸水センサ				
カメラ		なし		なし

## 2. 単身高齢者見守り

### ① 現状

- 本市の約5世帯に1世帯が高齢者の一人暮らし世帯である。  
令和2年国勢調査結果：65歳以上単独世帯12,682／一般世帯数121,455
- 本市では、地域住民、事業所、行政などがともに協力し、高齢者を見守ることのできる地域を目指してさまざまな取り組みを行っている。（高齢者見守りホットライン、地域包括支援センター、高齢者見守りネットワーク事業など）
- 活動の担い手不足・高齢化が課題となっている。（高齢者が高齢者を見ている状態）

### ② 目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう、異変を早期に発見できる仕組みづくり

### ③ テーマ

スマートメーターなどのデジタルソリューションを活用した異変検知

### ④ 実証実験の概要

水道・ガスの使用量を時間ごとに測定し比較することで異変を検知する。

【関係部局】：保健福祉部、都市建設部、企業局

【協力企業】：北海道ガス株式会社



②防災・防犯



⑤健康・医療



⑥福祉・介護



⑧地域社会

### ⑤ 検討状況

- 本市の水道スマートメーターは、現段階では費用面に課題があり導入が進んでおらず、見守りへの活用は時期尚早と判断。
- ガススマートメーターは、市営住宅団地を対象として設置個所の検討を行ったが、電源確保や配管加工に係る設置コスト、機器のバッテリー容量不足等の技術的課題のほか、使用量データの目的外利用について法的な問題があることを確認。

### ⑥ 今後の方向性

- 今後は、他のスマートメーターやセンシング技術の活用、実証実験の対象フィールドの見直しを含め、引き続き実証実験に取り組む。

## 3. 町会DX

### ① 現状

- ・ 働いている人にとって、回覧板の受け渡しは大変（時間がかかる）
- ・ 町会活動の担い手の高齢化
- ・ 人材不足による負担の増加
- ・ デジタルインフラの整備の遅れ
- ・若い世代が町会活動に参画するためのニーズとの乖離

### ② 目的

町会のデジタル化を進めることで、地域活動の担い手不足を補い、働く世代も参加しやすい運営体制を整えるとともに、持続可能な地域コミュニティの形成を目指す。

### ③ テーマ

デジタルツールを活用した町会運営の省力化・効率化

【関係部局】：市民部

【協力機関】：町会連合会（令和6年12月よりプラットフォーム加入）



②防災・防犯



⑤健康・医療



⑥福祉・介護



⑧地域社会

### ④ 検討状況

- ・ 町会連合会に対し、プラットフォームの取り組み内容を説明。12月にプラットフォームメンバーに加入。
- ・ 町会が自分ごととして地域課題に向き合えるよう、課題やニーズに即したソリューション導入の方針を確認。
- ・ 令和6年度町会活性化モデル事業にて、上野町会がデジタル回覧板を試験導入し、町会活動の効率化や、働く世代を含む多様な層の参画に向け、実証に取り組んでいる。

### ⑤ 今後の方向性

- ・ 今後は、市民部、町会連合会が主体となり、上野町会における事例の横展開など、デジタルツールの導入フェーズに移行予定。
- ・ プラットフォームとしては、市民部を通じて進捗状況を共有するとともに、必要に応じて助言や支援を引き継ぎしていく。

# 4. デジタルデバイド対策

## ① 現状

- 市民や中小企業を含めてデジタル関連で困ったときの相談先がない
- デジタル変革を進めるうえで、情報格差対策が課題

## ② 目的

市民が日常的に直面するデジタルの困りごとを気軽に相談できる環境を整備し、デジタル格差を解消するための基盤をつくることを目的とする。

## ③ 概要

デジタルの困りごとを相談できる場所の確保を目的として、「スマホ相談窓口」および「スマホ教室」を実施。

【実施期間】：令和6年12月末まで

【関係部局】：企画部

【協力企業】：KDDI株式会社、イオン株式会社、道南ラルズ株式会社



②防災・防犯



⑤健康・医療



⑥福祉・介護



⑧地域社会

## ④ 取組状況

### 【スマホ相談窓口】

- 開設場所：イオン北海道湯川店、スーパークリーク千代台店、市役所本庁舎1階、亀田交流プラザ（合計48日間開催）
- 参加人数：498人
- 満足度：98.7%（「とてもよかった」「よかった」の合計）

### 【スマホ教室】

- 開催場所：戸井・恵山の公共施設（各1日）、まちづくりセンター（5日）
- 参加人数：113人
- 満足度：91.2%（「とてもよかった」「よかった」の合計）

来場者アンケートの結果、相談内容には個人差があり、直接困りごとを相談できる「窓口」のニーズが非常に高いことが明らかになった。

## ⑤ 今後の方向性

- スマホ相談窓口の設置場所をさらに拡充し、令和7年7月からの実施に向け、日程および会場を調整中。
- このため、ワーキンググループは解散し、今後は市の事業として継続的にデジタルデバイド対策を実施。